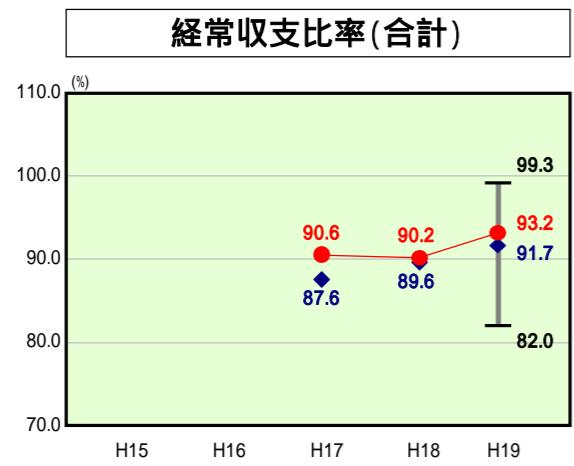


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

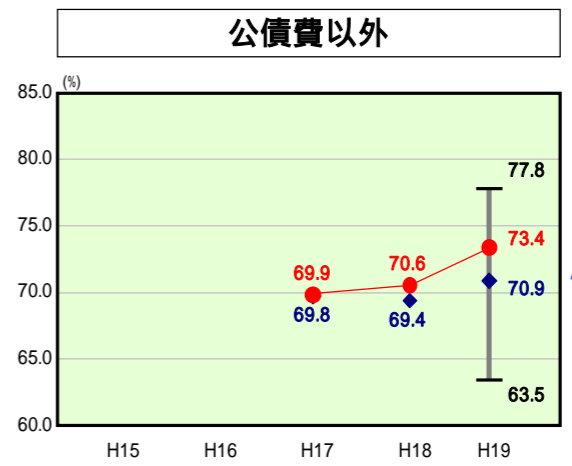
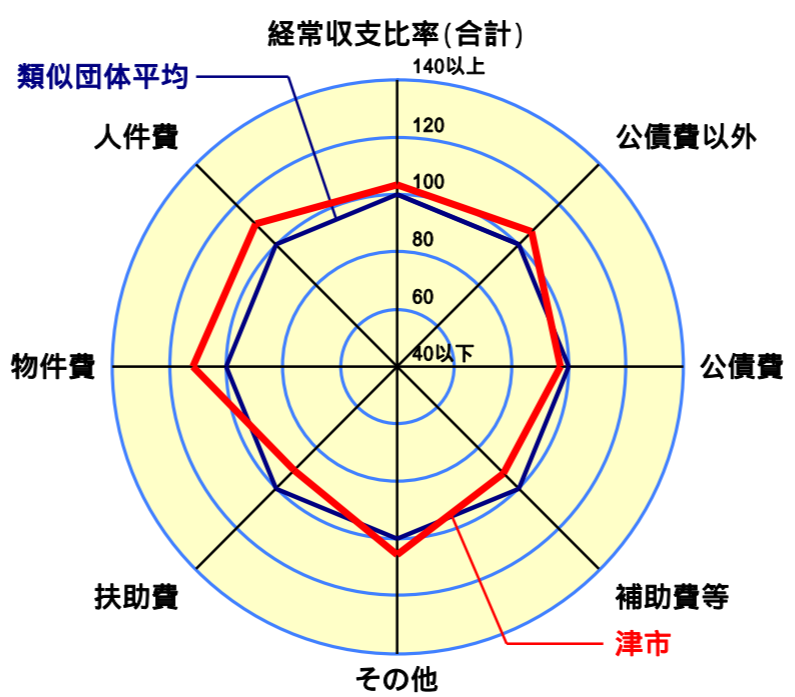
経常収支比率の分析



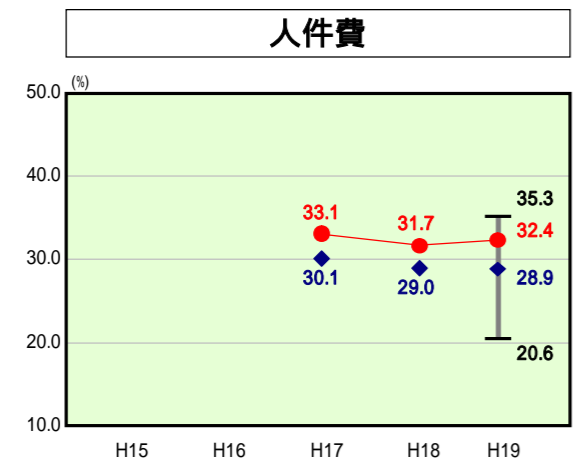
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 T
 類似団体内最小値 J

人口	283,185人(H20.3.31現在)
面積	710.81 km ²
歳入総額	94,834,129千円
歳出総額	92,019,773千円
実質収支	2,682,184千円

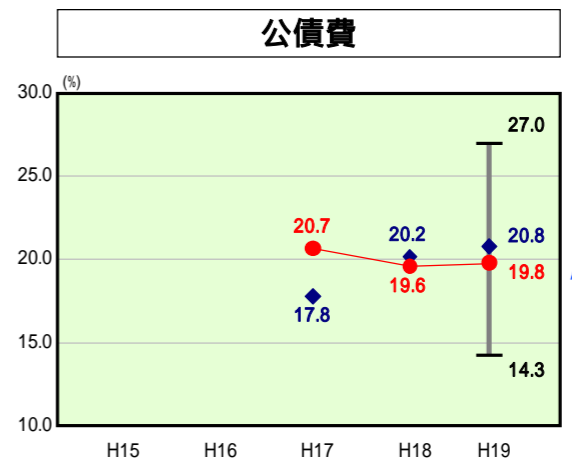
H19類似団体内順位 14/22
 全国市町村平均 92.0
 三重県市町村平均 88.9



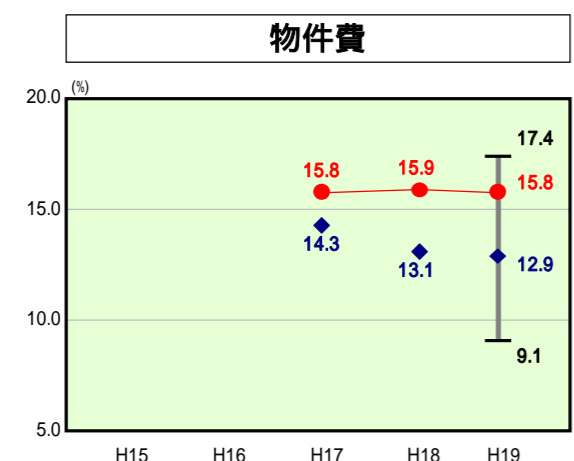
H19類似団体内順位 16/22
 全国市町村平均 71.7
 三重県市町村平均 70.6



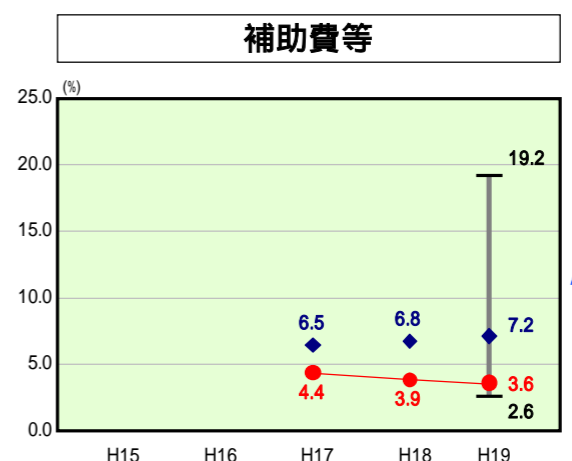
H19類似団体内順位 19/22
 全国市町村平均 28.0
 三重県市町村平均 27.6



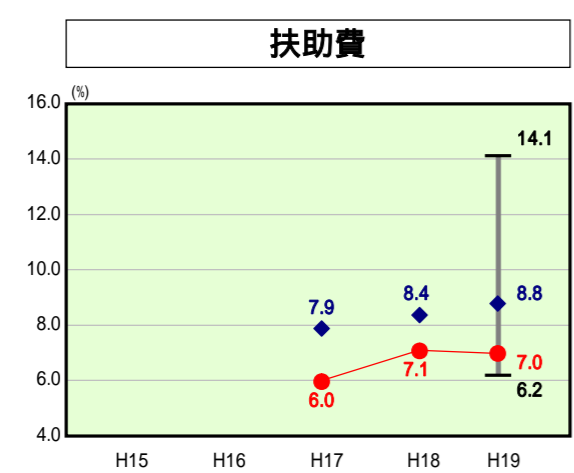
H19類似団体内順位 10/22
 全国市町村平均 20.3
 三重県市町村平均 18.3



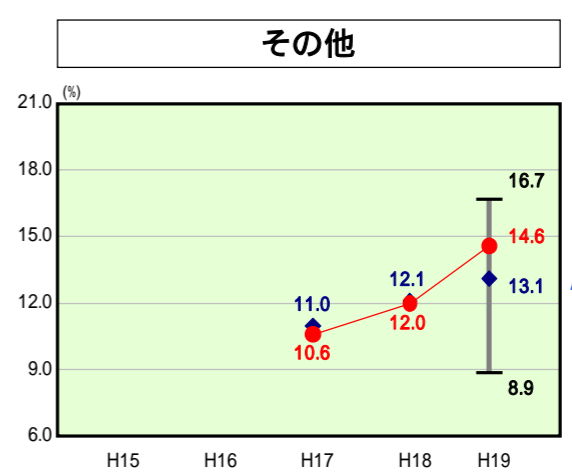
H19類似団体内順位 19/22
 全国市町村平均 13.1
 三重県市町村平均 14.6



H19類似団体内順位 6/22
 全国市町村平均 10.4
 三重県市町村平均 10.5



H19類似団体内順位 3/22
 全国市町村平均 8.8
 三重県市町村平均 6.7



H19類似団体内順位 14/22
 全国市町村平均 11.4
 三重県市町村平均 11.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 32.4%は、前年度比0.7%の増で、類似団体平均(28.9%)を3.5%上回っている。人件費に係る経常収支比率が高い水準にあるのは、職員数が類似団体と比較して高いためであり、集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、定員管理の適正化(新規採用の抑制による職員数2,500人体制の早期実現)等に取り組むことにより、人件費の削減に努める。

【物件費】
 15.8%は、前年度(15.9%)とほぼ同様であり、類似団体平均(12.9%)を2.9%上回っている。物件費に係る経常収支比率が高い水準にあるのは、業務の民間委託化を推進しているためである。今後も、会館、スポーツ施設、公園などの管理等について指定管理者制度の導入や外部委託を検討していく。

【扶助費】
 7.0%は、前年度(7.1%)とほぼ同様であり、類似団体平均(8.8%)を1.8%下回っている。制度変更等により変動するものであるが、今後も高水準で推移していくと考えられる。

【公債費】
 19.8%は、前年度比0.2%の増で、類似団体平均(20.8%)を1.0%下回っている。合併市町村の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでいる。

【補助費等】
 3.6%は、前年度比0.3%の減で、類似団体平均(7.2%)を3.6%下回っている。補助金を効果的、効率的に運用するとともに、補助金の交付基準等を明らかにすることにより、公平性、透明性を確保し、より適正な補助金の交付及び執行を図るために策定した、「補助金に係る交付指針」に基づき、補助金の見直しを図っていく。

【その他】
 14.6%は、前年度比2.5%の増で、類似団体平均(13.1%)を1.5%上回っている。特別会計(11会計)への繰出金の増加が主な要因である。下水道事業会計などの公営企業会計への基準繰出(経常分)の見直しによるところが大きい。各会計にあっては、独立採算の原則を基本としながら、財政健全化を図っていく。